

## 税務オンラインシステム運用端末関連機器賃貸借仕様書

本仕様書は、栃木県が導入する税務オンラインシステム運用端末関連機器に係る賃貸借について必要な事項を定めるものである。

### 1 貸借物件

税務オンラインシステム運用端末関連機器一式

※詳細は、別紙1「税務オンラインシステム運用端末関連機器一式明細書」を参照すること。

### 2 貸借期間及び設置場所

#### (1) 貸借期間

令和7(2025)年3月1日から令和9(2027)年2月28日まで(リース期間24ヶ月)

#### (2) 設置場所

栃木県本庁舎及び各県税事務所

※詳細は、別紙2「税務オンラインシステム運用端末関連機器設置場所一覧」を参照すること。

### 3 入札額

入札額は、税務オンラインシステム運用端末関連機器一式に係る経費の賃貸借期間の月額とする。

### 4 信頼性

(1) 貸借物件については、各貸借物件間の整合性を保ち、新品であり、納入(出荷)実績があること。

(2) 貸借期間内での貸借物件に関わる部品等の供給が適正になされること。

(3) 貸借物件に関わるメーカー(子会社含む)のサポート拠点又は納入業者のサポート拠点を栃木県内に有していること。

(4) 貸借物件に欠陥が発見されたときは、県に報告し、協議の上迅速かつ的確に対応すること。

### 5 導入条件

(1) 令和7(2025)年3月1日から貸借物件を使用した場合、税務オンラインシステムが問題なく円滑に運用できること。

(2) 貸借物件の各種詳細設定については、県の指示に従い、税務オンラインシステム維持管理委託業者(以下「維持管理委託業者」という。)及び現行機器保守管理委託業者(以下「保守管理委託業者」という。)と調整の上、落札業者が責任をもって実施すること。

(3) 貸借物件のマニュアルは、原則として日本語表記のものとすること。

(4) 貸借物件の基本的な取扱いについて、納品時に説明を行うこと。

(5) 貸借物件と通信を行う、県既設の機器、ソフトウェアの設定(テスト・検証含む)作業については、県の指示に従い、維持管理委託業者及び保守管理委託業者と調整

の上、落札業者が責任をもって実施すること。

- (6) 貸借物件が正常に動作するためのケーブル類等については、必要数揃えること。  
なお、ケーブルには、接続が分かるようにタグ等を利用し明記すること。
- (7) 貸借物件について、新機種等の発売に伴い、機種を変更する場合は、別途協議の上行うものとする。
- (8) ソフトウェアについて、更新等が必要なものについては、県と協議の上実施すること。
- (9) 貸借物件の搬入・設置に要する費用も含めること。また、契約が完了し、貸借物件を撤去する場合に要する費用も含めること。
- (10) 貸借物件を撤去する際にはハードディスク等の記録媒体のデータを県の立ち会いのもと物理破壊して消去することとし、入札額には、記録媒体の取出しと端末本体及び破壊した記録媒体の撤去・搬出に要する費用を含めること。また、データを消去した際は、データ消去の証明書を発行し県に交付すること。
- (11) 貸借物件の搬入は、県の指示に従い、本仕様書 5 (2)、(5) 及び (6) の設定期間を考慮し、維持管理委託業者及び保守管理委託業者と調整の上、パソコン、バーコード出力に使用するプリンタについては令和 6 (2024) 年 9 月 30 日(月)、その他貸借物件については令和 7 (2025) 年 2 月 21 日(金)までに実施すること。

## 6 導入作業

- (1) 貸借物件の搬入・設置・調整・確認テスト等の作業については、県の指示に従い、維持管理委託業者及び保守管理委託業者と調整の上、落札業者が責任をもって実施すること。
- (2) 空き箱等の不用品については、落札業者が持ち帰り責任を持って適正に廃棄すること。
- (3) 導入作業日時は、原則として開庁日 8 : 30 ~ 17 : 00 とし、県と打ち合わせの上、搬入経路の決定、搬入経路の養生を行うこと。
- (4) 連絡体制を計画し、問合せに対応すること。なお、窓口は一本化すること。

## 7 提出書類

- (1) 機器及びソフトウェア管理表
  - ・納品物一式が確認できるもの
  - ※ソフトウェアは納品時のバージョンを記載すること。
  - ・機器の仕様明細書
  - ・ソフトウェアライセンス証書
- (2) システム構成図
  - ・ネットワーク接続構成図
  - ・ラック内機器ケーブル接続図
  - ・ラックマウント図
- (3) 機器及びソフトウェアのセットアップ情報
- (4) 使用説明書
- (5) 動作確認テスト結果
- (6) 導入スケジュール管理表

(7) 設置場所のレイアウト図

(8) 提出媒体

・紙：1部、電子媒体：1部（CD-RまたはDVD-R）

※書類の作成形式については、事前に県と打ち合わせを行い決定すること。

8 履行の追完

貸借物件が契約不適合である場合には、速やかに良品と交換又は修理すること。

なお、この際、税務オンラインシステムの運用に支障が生じないよう万全の対応を図ること。

9 秘密の保持

納入業者は、いかなる場合においても本契約にて知り得た秘密をみだりに他に漏らしてはならない。

なお、本契約終了及び契約解除後においても同様とする。

10 情報セキュリティ及び個人情報の保護

(1) セキュリティ対策については、「栃木県情報セキュリティ基本方針」及び「栃木県情報セキュリティ対策基準」を遵守すること。

(2) 個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。）の取扱いについては、別紙3「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

11 その他

本仕様書に定めのない事項については、別途県に照会し、指示を受けること。

税務オンラインシステム運用端末関連機器一式 明細書

別紙1

1 税務オンラインシステム運用端末関連機器

(1) パソコン

項	装置名	品名		仕様	数量	備考
1	パーソナルコンピュータ	本体	形状	デスクトップ型	32	
			OS	Windows11 Pro(64bit版)		
			CPU	インテル Core i3-13100 プロセッサー (コア数4/スレッド数8/4.50GHz)以上 × 1		
			メモリ	8GB以上 × 1		
			SSD	256GB (NVMe)以上		
			LANポート	(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T準拠、Wakeup on LAN対応)RJ45 × 1以上		
			セキュリティチップ	TCG Ver2.0準拠		
			インターフェース	ディスプレイ: DisplayPort × 2 USBタイプA: 2.0準拠 × 2以上/3.2準拠 × 2以上		
			光ディスクドライブ	内蔵DVD-ROMドライブ × 1		
			キーボード	日本語キーボード(109Aキー)/USBインターフェース		
			リカバリディスク	リカバリ媒体(リカバリイメージ及び動作に必要なとするドライバをCD-ROMまたはDVD-ROM内に格納しているもの)	9	パソコンを設置する1拠点につき1つ
		ディスプレイ	画面サイズ	17型(対角43cm)	32	本体と接続し、正常に動作すること
			液晶パネル	TFTカラー液晶		
			画素数	1280 × 1024ドット以上		
			接続方法	DisplayPort		
			ケーブル	DisplayPort信号ケーブル		
		マウス		ホイール式スクロール機能付き 光学式又はレーザー式/USBインターフェース	32	

(2) プリンタ

項	装置名	品名	仕様		数量	備考
1	プリンタ①(NPR)	ページプリンタ	印刷方式	LEDアレイ＋電子写真プロセス(1成分)(乾式)	13	バーコード印刷用プリンタとして使用するため、外部読み取りテストを実施する。
			解像度	1200dpi×1200dpi、600dpi×600dpi、300dpi×300dpi以上		
			印刷速度	片面印刷 A4:38.0枚/分 B4:24.8枚/分 A3:21.9枚/分以上		
			給紙カセット	500枚以上×1段(A3～A6、レター、リーガル、ユーザー定義サイズ)		
			搭載フォント	明朝体、ゴシック体、欧文2書体(ESC/P使用時のみ有効)以上		
			インターフェース	IEEE1284準拠双方向パラレルインターフェース/LANインターフェース(1000BASE-T,100BASE-TX,10BASE-T)/USB2.0準拠		
			メモリ	256MB以上		
			その他	プリンタドライバがWindows11に対応していること		
			保守	サポート方式:オンサイト 保守期間:借入期間と同期間 対応時間:平日(月～金曜日)8:30～18:00但し閉庁日を除く		

2	プリンタ②(OPR)	ページプリンタ	印刷方式	レーザ書き込みによる乾式電子写真方式	9	
			解像度	1200×1200dpi,600×600dpi,400×400dpi,240×240dpi以上		
			印刷速度	片面印刷時A4:毎分35ページ,B4:毎分22ページ,A3:毎分20ページ以上		
			給紙カセット	500枚以上×2段(A4・B4)以上		
			インターフェース	Ethernet(1000BASE-T,100BASE-TX,10BASE-T)		
			ホスト連携機構	富士通グローバルサーバ(GS/Mシリーズ)から印刷が行えること		
			その他	プリンタドライバがWindows11に対応していること		
			保守	サポート方式:オンサイト 保守期間:借入期間と同期間 対応時間:平日(月～金曜日)8:30～18:00但し閉庁日を除く		

(3) 生体認証装置

項	装置名	品名	仕様		数量	備考
1	生体認証装置	認証装置	形状	生体認証(手のひら静脈を使用した認証)	88	・ESPRIMO D588/C
			インターフェース	USB:2.0		
			機能	・既存Windowsサーバ上で動作するシステムのログイン認証用であること ・1(1)及び備考欄に列挙した既存のパソコンに接続して使用できること ・AuthConductor(富士通製)を用いてパスワード及び生体認証による二要素認証が行えること		
			その他	・静脈認証に用いる生体部位を保持するガイド等を含むこと ・動作に必要なドライバ、取扱説明書を含むこと		

(4) ソフトウェア

項	品名		規格等	製造元	数量	
1	ソフトウェア	パソコン	Software in CSP Windows 11 Pro Upgrade	マイクロソフト	1	windows設定大量展開用
			Datacloning Wizard/WS	富士通株式会社	32	必要なメディアを付すること。
			INSTANTCOPY Standard		32	
			Interstage/CH-MG		4	
			YPSエディタ		4	

## 2 環境構築及び設定作業

### (1) 環境構築及び設定作業(1(1)パソコン関連)

項	作業項目		作業内容	数量	備考
1	要件定義		端末環境構築要件の具体化	1	
2	環境設計	作業計画書作成	全体スケジュール、展開スケジュール作成	1	
3		OS、ネットワーク	Windows11システム環境設計、ネットワーク環境設計	1	
4		ホスト連携、文字管理	WSMGRforWebを使用したホスト連携環境設計、文字管理環境(JEF)設計	1	
5		印刷管理	WSMGR、WSMGRforWeb、ページブリタ添付ソフトを使用したホスト帳票印刷環境構築、テスト	1	
6		バックアップ・リカバリ	Datacloning Wizard を使用したバックアップ・リカバリ環境設計	1	
7	マスタセットアップ	OS	・Windows 11システム環境構築、テスト ・パッチ適用(OS、ドライバ)	1	
8		印刷管理	ページブリタ添付ソフトを使用したホスト帳票印刷環境構築、テスト	1	
9		ユーティリティ	ユーティリティソフトインストール(INSTANT COPY等)・設定、パッチ適用、テスト	1	
10	個別セットアップ	OS	・Windows11システム環境構築状況の確認、テスト ・パッチ適用状況の確認(OS、ドライバ)	32	
11		ディスク暗号化	ディスク暗号化	32	
12		ホスト連携、文字管理	WSMGRforWebを使用したホスト連携環境構築、文字管理環境(JEF)構築、テスト	32	
13		印刷管理	・プリンタ環境構築、テスト ・プリントサーバクライアント環境構築、テスト	32	
14		ユーティリティ	ユーティリティソフトインストール(INSTANT COPY等)・設定、パッチ適用状況の確認、テスト	32	
15		ウイルス対策	ウイルス対策ソフトインストール(Symantec Endpoint Protection)	32	ウイルス対策ソフトのライセンスは県が提供する
16		バックアップ・リカバリ	Datacloning Wizard を使用したバックアップ・リカバリ環境設計・テスト	32	
17	現地展開、動作検証		設置場所での設定調整、動作検証 ・端末単体テスト ・ホスト⇄端末連携テスト ・端末⇄サーバ連携テスト ・サーバ⇄端末⇄プリンタ連携テスト	32	

## (3) 搬入・現地調整作業

項	作業項目		作業内容	数量	備考
1	一次搬入 (メーカー等→県庁東館)	パソコン		32	
2		NPRプリンタ		13	
3	一次現地調整	パソコン		32	
4		NPRプリンタ		13	
5	二次搬入 (メーカー等・県庁東館→各県税 事務所)	パソコン		32	
6		NPRプリンタ		13	
7		OPRプリンタ		9	
8		パソコン		32	
9	二次現地調整	NPRプリンタ		13	
10		OPRプリンタ		9	

## (4) リース満了後解体・データ消去・撤去作業

項	作業項目		作業内容	数量	備考
1	パソコン解体作業			32	
2	NPR解体作業			13	
3	OPR解体作業			9	
4	データ消去(マネージメント)			1	
5	データ消去(パソコンソフトおよびHDD破壊)			32	
6	撤去運送費			54	

## 3 運用支援

項	装置名	品名	仕様	数量	備考
1	パソコン	PC運用支援	サポート方式: オンサイト 運用支援期間: 借入期間と同期間 対応時間: 平日(月～金曜日)8:30～18:00但し閉庁日を除く ・ソフトウェア製品に関するQ/A、トラブル対応 ・ソフトウェア製品の修正モジュールの適用 ・ソフトウェア製品の設定変更作業 ・ハードウェア障害時のソフトウェア等の再インストール及び障害発生直前の設定内容の復旧 ・プリンタ装置の設定変更作業 ・県指定用紙の印字位置等のズレに対するソフトウェアによる印字位置調整の実施 ・端末管理資料の維持管理(最新状態の記録)	32	

# 税務オンラインシステム運用端末関連機器設置場所一覧

別紙2

設 置 場 所	住 所	T E L	設置内容			
			パソコン (デスクトップ型)	生体認証装置	NPRプリンタ	OPRプリンタ
栃木県本庁舎 税務課	宇都宮市塙田1丁目1-20	028-623-2263		2		
栃木県本庁舎 東館	宇都宮市塙田1丁目1-20	028-623-2263		9		
栃木県本庁舎 南館	宇都宮市塙田1丁目1-20	028-623-2263		1		
宇都宮県税事務所	宇都宮市竹林町1030-2 栃木県庁河内庁舎1階	028-626-3003	7	17	4	0
鹿沼県税事務所	鹿沼市今宮町1664-1 栃木県庁上都賀庁舎1階	0289-62-6203	4	7	1	0
真岡県税事務所	真岡市荒町116-1 栃木県庁芳賀庁舎1階	0285-82-2135	3	5	1	2
栃木県税事務所	栃木市神田町6-6 栃木県庁下都賀庁舎1階	0282-23-3411	3	11	2	2
矢板県税事務所	矢板市鹿島町20-22 栃木県庁塩谷庁舎1階	0287-43-2171	3	6	0	1
大田原県税事務所	大田原市本町2丁目2828-4 栃木県庁那須庁舎1階	0287-23-4171	5	8	2	1
安足県税事務所	佐野市堀米町607 栃木県庁安蘇庁舎1階	0283-23-1411	4	9	1	1
自動車税事務所	宇都宮市八千代1丁目5-10	028-658-5521	2	10	0	1
自動車税事務所 佐野支所	佐野市下羽田町2001-4	0283-20-6111	1	3	2	1
合 計			32	88	13	9



## 個人情報取扱特記事項

### (基本的事項)

第1 乙は、個人情報（特定個人情報を含む。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約に係る業務の実施に当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）その他の個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

### (秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

### (従事者の監督等)

第3 乙は、個人情報を取り扱う従事者をあらかじめ指定し、当該従事者の役割及び当該従事者が取り扱う個人情報の範囲を明確にしておかななければならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

3 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

### (収集の制限)

第4 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

### (目的外利用及び提供の禁止)

第5 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

### (適正管理)

第6 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### (作業場所の特定等)

第7 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承諾なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。

### (複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

### (資料等の返還)

第9 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、この契約完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示した方法によるものとする。

(資料等の廃棄等)

第10 乙は、この契約による業務を処理するために、乙自らが収集し、又は作成した個人情報及び個人情報が記録された資料等を、この契約完了後直ちに、当該個人情報の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報を消去し、若しくは当該資料等を廃棄し、又は甲に引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示した方法によるものとする。

(再委託)

第11 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合を除き、この契約による個人情報を取り扱う事務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾により第三者に個人情報を取り扱う事務を再委託する場合には、甲が乙に対して求めた個人情報の保護のために必要な措置と同様の措置を当該第三者（以下「再委託先」という。）に求めるものとする。

3 個人情報を取り扱う事務を再委託する場合において、乙は、再委託先にこの契約による一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、当該個人情報を取り扱う事務に関するすべての行為及びその結果に責任を負うものとする。

4 個人情報を取り扱う事務を再委託する場合において、乙は、乙及び再委託先がこの個人情報取扱特記事項を遵守するために必要な事項並びに甲が指示する事項について、再委託先と約定しなければならない。

(事故発生時における報告)

第12 乙は、この契約による業務に関して、個人情報の漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(実地調査等)

第13 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報の取扱状況について、随時、実地に調査し、又は乙に対して報告を求めることができる。

(指示)

第14 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認めるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。